

被災後の高齢者の適応プロセスとその支援について

— 東日本大震災3年後のインタビュー調査から —

○ 政策基礎研究所／北里大学薬学部 氏名 大塚理加 (5473)

キーワード：被災者支援 高齢者 ライフイベント

1. 研究目的

高齢期は多くのライフイベント(退職や子どもの独立等)への適応が必要な時期である。東日本大震災の被災高齢者は、さらに大きなネガティブなライフイベント、すなわち家族、親せきや子どもや孫、友人との死別、失業、住居の喪失等に遭遇した。このような被災後の状況から生活を立て直していくこと、新たな生活を築くことといった被災後の生活への適応は容易ではなく、そのための支援が必要となる。

被災1年後から、被災地の数ヶ所での訪問調査等において接した高齢者では、生活の変化に対する適応には個人差がみられた。このことから、被災後の高齢者支援には、被災後の適応の関連要因を配慮することが重要であると考えられた。そのために、被災した高齢者や被災地の支援者へのインタビュー調査から、高齢者への支援と適応に関連する要因を明らかにすることを試みた。

これらのインタビュー調査から得られたデータに対して、質的な分析を行うなかで、高齢者の適応のプロセスにより、必要な支援が変化する可能性が示された。本研究の目的は、これまでの分析から、仮設住宅に居住する高齢者の被災後の生活への適応プロセスとその関連要因について明らかにすることし、被災後の高齢者支援のあり方について考察する。

2. 研究の視点および方法

本研究では、東日本大震災において甚大な被害があったA市において、支援者(社会福祉協議会職員、被災者への支援団体等)への該当地域の被災状況や現在の避難生活についてのヒアリングから、インタビューガイドを作成し、仮設住宅に居住する高齢者20名へのインタビュー調査を行った。A市は漁業、農業が盛んで、全国的に有名な特産物もあり、沿岸部と平地で続いていた農地の被害が多かった。被災後は被災前の地域毎の仮設住宅への入居が進められていた。ヒアリングは2014年5月、6月に行った。この結果をもとに、仮設住宅居住の高齢者へのインタビュー調査

表1. インタビューガイド

被災状況について、差しさわりのない範囲で教えてください。

1. 被災後の生活での困りごとは何でしたか。
2. そのための支援で役立ったものは何ですか。また役立たなかったものは何ですか。どのような人間関係が役立った(心地よかった)ですか。
3. 自治体の対応はどうでしたか。満足できるものでしたか。満足できない場合はどうあればいいと思いましたか。
4. 現在の生きがい(楽しみ、生活のハリ)は何ですか。そういったものを促進するものは何ですか。
5. ボランティアや支援に入ったNPOについて、どのような思いがありますか。

について、インタビューガイド（表1）を作成し、10～12月に3回の訪問にてインタビュー調査を実施した。調査は、自宅か自治会館において、1人あたり30～120分程度の半構造化インタビューで行った。調査実施に際しては、対象者から書面による同意を得た。データはグラウンデッド・セオリー・アプローチ（Straussら、1998）を用いて分析した。

3. 倫理的配慮

本調査の実施にあたり、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター研究所研究部門倫理委員会の審査を受け、承認を得た。尚、本研究は厚生労働科学研究費補助金（H26-医療-指定(復興)-003）の一部として行った。

4. 研究結果

カテゴリーでは、状況として「震災により生じた状況」、行為／相互行為として「地域・家族の支援」「役割を見出す」「困難な状況に立ち向かう」、帰結として「人生の肯定感」「生活への不満・不安」が抽出された。コアカテゴリーとして、『地域・家族の支援』が抽出された。「震災により生じた状況」への「地域・家族の支援」で十分な安心感を得られると、社会の中での「役割を見出す」ことができた。「役割を見出す」ことが出来ると、被災後の「困難な状況に立ち向かう」行動が起こせ、「人生の肯定感」とつながっていた。「地域・家族の支援」が十分に受けられない場合や、「役割を見出す」こと、「困難な状況へ立ち向かうことが出来ない場合には、「生活への不満・不安」がある状況であった。

5. 考察

（1）被災直後の支援

被災直後には、精神面への対応や物質的な支援が重要であることが示された。被災直後の衣食住の安心感は、精神的・身体的健康に重要であった。また、地区ごとの仮設住宅入居であったので、顔見知り近くにいるという安心感も見いだされた。

（2）被災高齢者のエンパワメントに必要な要因

家族、子どもや親戚等からの手段的、精神的支援を受けている高齢者は、精神面の安定がみられ、自立への意向が高くなっていた。自立への意向は、家族や友人、親戚等の周囲の人たちの中での自らの立ち位置のようなものの確認や再構成から始まり、他者との関係の中で役割を持つことが寄与していたことから、被災後の他者との関わりや役割を増やす支援が重要であると考えられた。

（3）被災後1年からの支援の変化

入居1年までは、集会所での支援物資の分配やピアサポートが重要であった。しかし、1年を経過する頃には、復興住宅等への移転等についての住民での意見調整が必要となり、住民間での利害関係が生じる等により、ピアサポートの機能は低下してくる。このような環境では、支援員や外部からのボランティアの精神的支援が有効になると考えられるが、外部からの支援はこの時期には減少してくる。このことも、今後起こる災害での被災地支援で考慮すべきであると考えられる。